禁転載複製

「中央職業能力開発協会編」

令和８年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

２級　財務管理（財務管理・管理会計）

試　験　問　題

(22 ページ)

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（１）　試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（２）　表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（３）　試験問題は、40題あります。

（４）　試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60%以上の正答。

（５）　関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和８年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（６）　マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（７）　計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。

（８）　問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

（９）　試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

(10)　試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

(11)　試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

(12)　試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

(13)　試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

(14)　カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

(15)　試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

３．その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

禁転載複製

問題１　以下に示す資金計画に関する記述において、（　　）内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

資金の停滞は、利益の多寡とは無関係に発生するため、企業においては、利益管理とは別に、資金管理や資金計画が必要となる。長期的な資金計画は、（　Ａ　）予算の中で検討され、短期的な資金計画は、（　Ｂ　）などを用いて行われる。

（　Ｂ　）は、一定期間の資金の動きを把握するために作成され、その対象期間は、四半期以上の期間にわたり、かつ、週別・月別に細分したものが作成されるため、融資上の目的や賃金支払能力など、企業の（　Ｃ　）を評価する上で有用である。（　Ｂ　）の収入の部には、営業収入、営業外収入、（　Ｄ　）による収入、その他の収入などが、支出の部には、原材料費、人件費、経費、設備費、（　Ｅ　）、支払利息、配当金、税金などが含まれる。

ア．Ａ：資金　　Ｂ：資金繰り表　　Ｃ：長期支払能力
　　Ｄ：増資または社債発行　Ｅ：借入金返済
イ．Ａ：資本　　Ｂ：資金運用表　　Ｃ：短期支払能力
　　Ｄ：借入金　　Ｅ：増資または社債発行
ウ．Ａ：資本　　Ｂ：資金繰り表　　Ｃ：収益性
　　Ｄ：借入金　　Ｅ：増資または社債発行
エ．Ａ：資金　　Ｂ：資金運用表　　Ｃ：収益性
　　Ｄ：増資または社債発行　Ｅ：借入金返済
オ．Ａ：資本　　Ｂ：資金繰り表　　Ｃ：短期支払能力
　　Ｄ：増資または社債発行　Ｅ：借入金返済

問題２　資金調達の方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．借入金は、投資家の資金を金融機関が束ねて企業に提供する間接金融である。
イ．企業がシンジケートローンを利用すると、巨額の資金調達が可能となるが、多数の金融機関と交渉しなければならないことから、多額の事務コストがかかる。
ウ．証書借入（証書貸付）は、金額、金利、返済期間、返済方法などの条件を記載した契約証書を締結する個別相対取引である。
エ．普通社債は、不特定多数の投資家が購入できるよう小額に分割された譲渡可能な有価証券として発行される。
オ．社債による資金調達時における企業の関心事として、発行価額、償還期間、クーポンレートなどの発行条件や、社債格付け機関による格付けなどが挙げられる。

禁転載複製

問題３　キャッシュ・マネジメントに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．在庫管理におけるＡＢＣ分析はパレート図を用いて在庫品の特性をつかむ手法であり、企業はそれぞれの特性に適した在庫発注方式を採ることが望ましい。
イ．在庫投資には、倉庫費用、光熱水費、保険料など様々な費用がかかるが、資本コストはかからない。
ウ．安全在庫量は、過去のデータから得られる日々の出荷量の平均値と標準偏差という２つの変数によって求められる。
エ．債券投資は、株式投資と同様に価格変動リスクや流動性リスクにさらされるが、信用リスクはない。
オ．一般に、先物取引に参加するには現物を取得するための資金全額が必要である。

問題４　短期金融市場に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＣＤ（譲渡性預金）は、銀行の短期資金調達手段となっているが、預金保険の対象ではない。
イ．一般に、資金の貸出先を多く持つ金融機関はコール・マネーを取り入れ、資金の預入先を多く持つ金融機関はコール・ローンを放出する。
ウ．ＴＩＢＯＲ（東京銀行間貸出金利）には、無担保コール市場の実勢を反映した日本円ＴＩＢＯＲとオフショア市場の実勢を反映したユーロ円ＴＩＢＯＲがある。
エ．日本銀行は無担保コールオーバーナイト物レートを調節することにより、他の金融市場や銀行の貸出金利に影響を与えている。
オ．短期金融市場を取引の主体から分類すると、株式市場と公社債市場に分類される。

問題５　満期までの期間５年、クーポンレート2.0％、額面100円の長期利付債を96円で購入し満期まで保有したとき、この長期利付債の応募者利回りとして正しいものは次のうちどれか。ただし、％は小数第２位を四捨五入すること。

ア．2.0％
イ．2.8％
ウ．2.9％
エ．6.0％
オ．7.0％

禁転載複製

問題６　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、資本資産評価モデル（ＣＡＰＭ）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞
Ａ社のベータ値：2.0
Ｂ社のベータ値：4.0
株式市場（市場ポートフォリオ）の期待収益率：10.0％
安全資産の利子率（リスクフリー・レート）：1.0％

ア．株式市場の期待収益率は、株式市場に存在する全ての株式の期待収益率を加重平均したものである。
イ．資本資産評価モデルで計算される個別証券の期待収益率とは、当該企業が市場から要求されている利益率を意味すると解釈されることから、当該企業の株主資本コストを意味する。
ウ．「ベータ値×（株式市場の期待収益率－安全資産の利子率)」は、当該企業のリスクの大きさに対応する追加的リターンの大きさ、すなわち、リスク・プレミアムを意味する。
エ．＜資料＞のとおりデータが与えられたとき、資本資産評価モデルによると、Ｂ社株式の期待収益率は19.0％になる。
オ．株式市場の期待収益率が1.0％上昇したとき、Ａ社株式の期待収益率は2.0％上昇する。

問題７　企業価値評価に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。ただし、Ｃ社の加重平均資本コストは８％、負債コストは４％、当期のフリー・キャッシュ・フローは２億円とする。

ア．Ｃ社が毎期一定のフリー・キャッシュ・フローを生み出す場合、ＤＣＦ法によりＣ社の企業価値を求めると50億円になる。
イ．Ｃ社のフリー・キャッシュ・フローが毎期３％成長する場合、収益還元法によりＣ社の企業価値を求めると200億円になる。
ウ．Ｃ社の投下資本（使用総資本）を20億円とし、税引後営業利益（ＮＯＰＡＴ）がフリー・キャッシュ・フローに等しいとき、Ｃ社の当期のＥＶＡは1.2億円になる。
エ．節税・倒産コストモデルでは、企業価値は「全額自己資本企業の企業価値＋負債による節税効果－倒産コスト」で表される。
オ．エージェンシー・コスト・モデルでは、株主のエージェンシー・コストと負債のエージェンシー・コストを加えた総エージェンシー・コストが最大となるとき、企業価値も最大になる。

禁転載複製

問題８　投資プロジェクトの評価に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、投資は初期投資のみを前提としている。

ア．収益性指数法は、投資から得られる毎期の期待キャッシュ・フローの現在価値合計を投資額で除した値が、１より大きいか否かで採否を決定する方法である。
イ．内部利益率法は、投資案から得られる毎期の期待キャッシュ・フローの現在価値合計額と投資額が等しくなるような利益率（割引率）を求め、資本コストを上回るかどうかで採否を決定する方法である。
ウ．回収期間法は、投資金額を何年で回収できるかを評価基準とし、求められた投資案の回収所要期間が目標となる回収期間を上回る場合に、その投資案を採用するという方法である。
エ．平均会計的利益率法は、投資案から得られる税・減価償却費控除後利益の平均額を投資額の平均額で除した値が、必要利益率を上回るかどうかで採否を決定する方法である。
オ．正味現在価値法は、投資から得られる毎期の期待キャッシュ・フローを資本コストで割り引いて現在価値を求め、その合計額から投資額を差し引いた正味現在価値が、正の値であるかどうかで採否を決定する方法である。

問題９　プロジェクトファイナンスおよびＰＦＩ（Private Finance Initiative）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＰＦＩとは、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法をいう。
イ．ＰＦＩのための資金調達手法としては、プロジェクトファイナンスが用いられることが多い。
ウ．プロジェクトファイナンスにおける借入金額は、そのプロジェクトを実施するために必要な資金に対して、どの程度の借入比率（借入金額が資金調達額総額に占める割合）とするのが妥当かを検討した上で決定される。
エ．借入金額の決定に当たっては、ＤＳＣＲ（Debt Service Coverage Ratio）が重要な影響を及ぼす。
オ．ＤＳＣＲとは、元利金支払い前のキャッシュ・フローに対する、借入金額の返済額の割合である。

禁転載複製

問題10　通貨オプション取引および通貨スワップ取引に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．通貨オプション取引は、現時点において、将来の外国為替取引の外貨建ての金額について、為替相場と円貨額を決定する契約を締結する取引である。
イ．通貨オプション取引を行うことで、今後支払うべき固定金利と変動金利を取引相手と交換して、金利変動リスクをヘッジできる。
ウ．通貨スワップ取引は、外貨をあらかじめ定められた権利行使期間にあらかじめ定めた権利行使価格で権利を売買する取引であり、為替リスクをヘッジできる。
エ．通貨スワップ取引は、異種通貨間での元本と金利の交換取引を行うものであり、為替リスクをヘッジできる。
オ．通貨スワップ取引は、取引所に上場されている金利先物を売買する取引であり、為替リスクをヘッジできる。

問題11　標準原価計算の意義、目的に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．標準原価計算は、20世紀初頭に米国のテイラーたちによって展開された科学的管理法の考え方を、会計領域に取り入れることによって考案された意思決定を主な目的とした原価計算である。
イ．標準原価計算は、標準原価を真実の原価として、仕掛品、製品などの棚卸資産価額および売上原価を計算し、価格決定を主たる目的に工夫された原価計算である。
ウ．標準原価計算は、実際原価計算が持つ欠点を是正するために生み出された原価計算である。
エ．実際原価計算は、予定価格を使用して記帳の簡略化と迅速化を図ることができるのに対し、標準原価計算は、標準原価を使用するため、記帳の簡略化と迅速化を図ることができない。
オ．標準原価計算による原価管理は、テイラーの科学的管理法の例外管理を適用した事前的な原価差異分析による原価管理である。

禁転載複製

問題12　以下に示す＜資料＞に基づき、標準原価計算によってＤ社の直接材料費差異の分析を実施した場合、総差異、価格差異および数量差異の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、直接材料費の差異分析は、我が国の通説に従って行うものとし、 ？ については各自で推定すること。

＜資料＞

１．Ｄ社では、製品Ｙの生産・販売を行っている。

２．当月の直接材料費標準および実績は以下のとおりである。

（１）製品Ｙの直接材料費標準

標準価格150円/kg×標準消費量20kg/個＝3,000円/個

（２）当月の実際直接材料費

180円/kg×30,000kg＝5,400,000円

（３）当月の生産実績

月初仕掛品	500個（60％）
当 月 投 入	？個
合　計	2,100個
月末仕掛品	300個（50％）
完　成　品	？個

（注）１．材料は、工程の始点で全て投入する。

２．（　　）内は、加工進捗度を示す。

ア．総差異　：1,200,000円（有利差異）　価格差異：900,000円（有利差異）
　　数量差異：　300,000円（有利差異）

イ．総差異　：　600,000円（有利差異）　価格差異：960,000円（有利差異）
　　数量差異：　360,000円（不利差異）

ウ．総差異　：　600,000円（不利差異）　価格差異：900,000円（不利差異）
　　数量差異：　300,000円（有利差異）

エ．総差異　：　600,000円（不利差異）　価格差異：960,000円（不利差異）
　　数量差異：　360,000円（有利差異）

オ．総差異　：　600,000円（有利差異）　価格差異：900,000円（不利差異）
　　数量差異：　300,000円（不利差異）

禁転載複製

問題13　標準原価計算の勘定記入法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．シングル・プランによる場合では、仕掛品勘定の借方には、標準原価が記入される。
イ．パーシャル・プランによる場合では、仕掛品勘定の借方には、実際原価が記入される。
ウ．修正パーシャル・プランによる場合では、仕掛品勘定の借方の直接材料費および直接労務費は、標準価格に実際数量を乗じた金額で記入される。
エ．パーシャル・プランによる場合では、原価差異は、仕掛品勘定の借方と貸方との差額として把握される。
オ．修正パーシャル・プランによる場合では、直接労務費の賃率差異は、仕掛品勘定において把握される。

問題14　Ｅ社は、製品Ｘを生産・販売する会社である。第５期の製造間接費の予測額は、過去４年間（第１期～第４期）の実績値を用い、高低点法により変動費と固定費に分解し算出している。

以下に示す＜資料＞に基づいた場合、製造間接費の製品１個当たりの変動費と固定費（１期間）の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

製造間接費の過去４期間の発生状況

	第１期	第２期	第３期	第４期
生産数量	9,500個	11,000個	8,000個	9,000個
製造間接費	695,000円	720,000円	630,000円	650,000円

※いずれの期も正常操業圏内である。

ア．製品１個当たりの変動費　20円　　固定費（１期間）　500,000円
イ．製品１個当たりの変動費　30円　　固定費（１期間）　390,000円
ウ．製品１個当たりの変動費　30円　　固定費（１期間）　410,000円
エ．製品１個当たりの変動費　50円　　固定費（１期間）　170,000円
オ．製品１個当たりの変動費　50円　　固定費（１期間）　210,000円

禁転載複製

問題15　ＣＶＰ分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＣＶＰ分析は、大綱的短期利益計画の策定において利用される代表的な分析技法である。
イ．ＣＶＰ分析とは、営業量や原価が変化したとき、それに応じて利益がどのように変化するかを分析する技法である。
ウ．ＣＶＰ分析は原価を固定費と変動費に分解することによって、利益管理に役立つ情報を提供する分析技法である。
エ．限界利益は固定費を回収し利益を獲得するための貢献額を示し、売上高、固定費および限界利益の３者間に比例関係が成り立つ。
オ．損益分岐点分析はＣＶＰ分析と類似の概念で、これを広義にとらえた場合にはＣＶＰ分析とほぼ同義である。

問題16　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、Ｆ社における当期の安全余裕率として正しいものは、次のうちどれか。
ただし、％は小数第１位を四捨五入すること。

＜資料＞
１．Ｆ社では、製品Ｗの生産および販売をしている。
２．当期における販売数量は、7,000個である。
３．当期における直接原価計算ベースの損益計算書は、以下のとおりである。

直接原価計算ベースの損益計算書　（単位：円）

１．売　上　高		2,800,000
２．変動売上原価		1,400,000
変動製造マージン		1,400,000
３．変動販売費		280,000
限　界　利　益		1,120,000
４．固　定　費		
（１）固定製造原価	500,000	
（２）固定販売費・一般管理費	300,000	800,000
営　業　利　益		320,000

ア．29％
イ．40％
ウ．43％
エ．57％
オ．71％

禁転載複製

問題17　Ｇ社は２種類の製品Ｓ、Ｔを生産・販売する会社であり、その財務データは以下に示す＜資料＞のとおりである。製品Ｓ、Ｔの販売数量の割合を２：１で一定とした場合、会社全体における損益分岐点の売上高として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

	製品Ｓ	製品Ｔ
販売単価	500円/個	800円/個
変動費	300円/個	500円/個
固定費（製品Ｓ、Ｔに共通）	1,400,000円/期	

ア．3,600,000円
イ．3,640,000円
ウ．4,600,000円
エ．4,820,000円
オ．5,640,000円

問題18　直接原価計算の利用目的に関する記述として全て適切なものの組合せは、次のうちどれか。

Ａ．直接原価計算は、主として長期の利益計画に役立つ原価・営業量・利益関係についての情報を提供する。
Ｂ．外部報告目的のため、直接原価計算による営業利益を、全部原価計算による営業利益に調整計算することを、変動費調整という。
Ｃ．直接原価計算の原価管理への役立ちでは、直接原価計算を標準原価計算方式によって展開することにより、固定費と変動費の管理にも効果を発揮する。
Ｄ．直接原価計算では固定費と変動費といった原価概念、また、限界利益や貢献利益といった利益概念から、各種の経営意思決定に役立つ情報を得ることができる。

ア．Ａ、Ｂ、Ｃ
イ．Ａ、Ｂ、Ｄ
ウ．Ａ、Ｃ
エ．Ｂ、Ｃ、Ｄ
オ．Ｃ、Ｄ

禁転載複製

問題19　以下に示す＜資料＞に基づき、全部原価計算と直接原価計算とで営業利益の計算を行った場合、第３期の営業利益についての記述として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

１．販売価格・原価データ

販売価格：　1,000円/個

変動費：

製造原価　　500円/個

販売費　　100円/個

固定費（１期間の総額）：

製造原価　　240,000円

販売費及び一般管理費　　100,000円

２．製品の生産・販売データ

	第１期	第２期	第３期
期首在庫量	0個	0個	200個
当期生産量	1,000個	1,200個	800個
当期販売量	1,000個	1,000個	1,000個
期末在庫量	0個	200個	0個

※各期とも期首・期末の仕掛品はないものとする。

ア．全部原価計算と直接原価計算の営業利益は同額となる。

イ．全部原価計算より直接原価計算の方が、営業利益は40,000円大きくなる。

ウ．全部原価計算より直接原価計算の方が、営業利益は100,000円大きくなる。

エ．全部原価計算より直接原価計算の方が、営業利益は40,000円小さくなる。

オ．全部原価計算より直接原価計算の方が、営業利益は100,000円小さくなる。

禁転載複製

問題20　以下に示す＜事例＞、＜資料１＞および＜資料２＞に基づいた場合、北関東地域への販売における判断として適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

Ｈ社は２種類の製品（製品Ｑ、Ｒ）を生産・販売する会社であり、販売地域を南関東と北関東に分け、＜資料１＞の地域別予測損益計算書を作成している。

＜資料１＞によれば、北関東地域の営業利益はマイナスである。そこで、この地域での販売を中止すべきかどうかを検討することになり、新たに＜資料２＞を作成し、＜資料１＞および＜資料２＞により判断することとした。

＜資料１＞

地域別予測損益計算書　（単位：万円）

	南関東	北関東	合　計
売上高	90,000	40,000	130,000
売上原価	65,000	30,000	95,000
売上総利益	25,000	10,000	35,000
販売費及び一般管理費	15,000	12,000	27,000
営業利益	10,000	△2,000	8,000

＜資料２＞

１．各製品の売上高

製品Ｑ：70,000万円（うち、南関東地域　60,000万円）

製品Ｒ：60,000万円（うち、南関東地域　30,000万円）

２．各製品の原価構成

製品Ｑ：変動製造原価は売上高の50％、変動販売費は売上高の５％

製品Ｒ：変動製造原価は売上高の60％、変動販売費は売上高の10％

なお、変動販売費以外の販売費および一般管理費は全て固定費である。

また、全ての固定費は、地域に対しても製品に対しても共通固定費である。

ア．北関東地域への販売を中止すると会社全体の営業利益が2,000万円増加するため、この地域への販売を中止すべきである。

イ．北関東地域への販売を中止すると会社全体の営業利益が26,500万円増加するため、この地域への販売を中止すべきである。

ウ．北関東地域への販売を中止すると会社全体の営業利益が13,500万円減少するため、この地域への販売を中止すべきではない。

エ．北関東地域への販売を中止すると会社全体の営業利益が17,000万円減少するため、この地域への販売を中止すべきではない。

オ．北関東地域への販売を中止すると会社全体の営業利益が40,000万円減少するため、この地域への販売を中止すべきではない。

禁転載複製

問題21　以下に示す＜資料＞に基づき、直接原価計算による価格決定を行う場合の価格の下限として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

１．当期のデータ

売 上 高	950,000円（製品Ｐ：1,000個）
変 動 費	780,000円
限界利益	170,000円
固 定 費	390,000円
営業利益	△220,000円

２．次期のデータ

①次期も当期と同じ販売量が得られる。
②単位当たり販売価格は、次期において940円に下落するものと予想される。
③単位当たり変動費は、次期において800円に増加するものと予想される。
④製品Ｐの生産・販売を中止しても、固定費の金額に変化はない。

ア．780円
イ．800円
ウ．850円
エ．940円
オ．950円

問題22　事業部に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．事業部制組織は、利益責任を総合的に負う利益中心点（プロフィット・センター）となるが、投資に対する責任も有する投資中心点（インベストメント・センター）とはならない。
イ．事業部では、それぞれの事業に精通した事業部長が意思決定を行うことから、迅速かつ適切な意思決定が行われるが、自事業部の利益を追求するあまり、全社的な利益を犠牲にする意思決定が行われる可能性がある。
ウ．事業部は、製造、販売、人事、経理などの基準に基づいて区分された組織である。
エ．事業部制組織と職能別組織を比較した場合、一般的に、トップ・マネジメントは職能別組織の方が戦略的な問題に専念することができる。
オ．事業部制組織では、中・長期的な利益を追求することに目が向けられ、短期的な視点に欠ける傾向がある。

禁転載複製

問題23　事業部制における内部振替価格に関する記述として全て不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

Ａ．内部振替価格は事業部の供給事業部、受入事業部とも、その売上に直結することになり、事業部の業績評価や意思決定に影響を及ぼす。
Ｂ．市価差引基準とは、企業内部間の取引であることにより不要となる販売費分を差し引いて振替価格とすることである。
Ｃ．全部実際原価基準を用いた場合、供給事業部の能率の良否が受入事業部の利益に影響を及ぼすことになる。
Ｄ．全部原価基準では供給事業部の利益は算定されないが、限界原価基準では受入事業部だけでなく供給事業部でも利益が算定される。

ア．Ａ、Ｂ、Ｃ
イ．Ａ、Ｂ、Ｄ
ウ．Ａ、Ｄ
エ．Ｂ、Ｃ、Ｄ
オ．Ｃ、Ｄ

問題24　営業費の管理および分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．営業費は、注文獲得費、注文履行費および一般管理費に区分され、それぞれの特性に応じた管理が行われる。
イ．注文獲得費は、注文を獲得するために要する原価であるが、その効果の測定が極めて困難であり、管理者の方針によって決まるマネジド・コストの性質を持っている。そのため、総括予算によって管理するのが有効である。
ウ．注文履行費は、注文を履行するために発生する原価である。反復的な活動である受注・販売の結果として発生する原価で、標準原価計算や変動予算によって管理するのが有効である。
エ．一般管理費は、管理活動のための原価である。固定予算や割当型予算によって管理するのが一般的である。
オ．営業費分析は、営業活動を効果的に実施するために営業費を製品品種、販売地域、顧客種類、販売経路などのセグメント別に分析することをいい、純益法や総益法（貢献利益法）によってセグメント別損益計算書を作成する。

禁転載複製

問題25　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、Ｊ社において、最大の営業利益が求められる製品ＭとＮの生産・販売数量（最適セールス・ミックス）に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

１．Ｊ社では、製品ＭとＮを量産している。

２．次年度の生産・販売計画を次の（１）～（３）のように立案中である。

（１）製品ＭおよびＮは、ともに第１製造部門で加工し、第２製造部門で追加加工することによって完成する。両製造部門における各製品１個当たりの標準作業時間と月間の生産能力は、以下のとおりである。

	第１製造部門	第２製造部門
製品Ｍの標準作業時間	２時間/個	４時間/個
製品Ｎの標準作業時間	３時間/個	３時間/個
月間生産能力	900時間	1,200時間

（２）製品ＭおよびＮの１ヵ月当たりの需要限度は、両製品とも300個である。

（３）製品ＭおよびＮに関する会計データは、以下のとおりである。
なお、両製品の月間の共通固定費は、150,000円/月である。

	製品Ｍ	製品Ｎ
販売価格	5,000円/個	6,000円/個
標準変動費	3,500円/個	4,000円/個

ア．最適セールス・ミックスのときの製品Ｍの生産・販売数量は、150個である。
イ．最適セールス・ミックスのときの製品Ｎの生産・販売数量は、300個である。
ウ．最適セールス・ミックスのときの営業利益は、625,000円である。
エ．最適セールス・ミックスのときの製品Ｍの生産・販売数量は、300個である。
オ．最適セールス・ミックスのときの製品Ｎの生産・販売数量は、80個である。

禁転載複製

問題26　原価企画、ＡＢＣ（活動基準原価計算）およびＡＢＭ（活動基準管理）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．原価企画では、源流管理の考え方から、製造段階ではなく、製品開発段階に遡って、原価の発生原因それ自体を管理することを考えている。実際に、原価は製造段階の前までに、80～90％が決まってしまうという経験的・実証的な事実がある。
イ．原価企画における目標原価の設定方法には、「予定販売価格から利益計画で設定された目標利益を控除して、成行原価としての目標原価を設定する方法」、「現状の技術水準による達成可能性に基づいて原価を見積もり、許容原価としての目標原価を算定する方法」、「両者を擦り合わせていく折衷的な方法」がある。
ウ．原価企画において、目標原価を達成するために利用される技法のＶＥ（価値工学）では、機能と原価との関係から顧客価値を算定する。
エ．ＡＢＣは、伝統的な原価計算における操業度を基準にした間接費の配賦の問題を解決し、活動という概念によって、より正確な製品原価の計算を行うものである。
オ．ＡＢＭは、ＡＢＣの情報を活用して、業務プロセスに焦点を当て、付加価値を生み出さないムダな活動を排除することによって、業務プロセスを継続的に改善し、経営資源の有効活用と顧客価値の向上を図るために実施される。

問題27　ＢＳＣ（バランスト・スコアカード）に関する記述として全て適切なものの組合せは、次のうちどれか。

Ａ．ＢＳＣは、財務的側面に偏重し、現代企業における組織の活動および業績を適切に測定できなくなった伝統的な業績管理システムを変革するため、財務的業績評価指標を非財務的業績評価指標で補完する業績測定システムとして提唱された。
Ｂ．ＢＳＣでは、過去の業務活動の結果（アウトカム）を測定・評価するための事後的な指標である成果指標と、将来の結果を左右する原因（プロセス）を測定・評価するための事前的な指標である資源ドライバーとをバランスよく用いて、経営戦略の実現度および有効性を測定・評価する。
Ｃ．ＢＳＣは、一般に、財務、顧客、組織内業務プロセスおよび学習と成長という４つの視点と、その視点ごとに設定される戦略目標、業績評価指標、目標値および戦略実行計画という４つの項目から構成される。
Ｄ．ＢＳＣにおける因果連鎖では、４つの視点における因果連鎖が横の因果連鎖と呼ばれ、４つの項目における因果連鎖が縦の因果連鎖と呼ばれる。
Ｅ．戦略マップとは、経営戦略を構成する要素間の因果連鎖を視覚的に表現したものをいい、ＢＳＣの各視点とそこにおける各戦略目標間のつながりを論理的に系統立てて説明し、漠然とした経営戦略を明確に記述するためのフレームワークである。

ア．Ａ、Ｂ、Ｃ
イ．Ａ、Ｂ、Ｄ
ウ．Ａ、Ｃ、Ｅ
エ．Ｂ、Ｄ、Ｅ
オ．Ｃ、Ｄ、Ｅ

禁転載複製

問題28　予算管理の意義に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．一般に、中・長期利益計画をベースとして、短期利益計画が策定されるが、これは大綱的な利益計画であることから、これに基づく詳細な実行計画が予算である。
イ．予算には、公共予算と企業予算とがあるが、一般に、企業において用いられるのは企業予算であり、ある一定期間中に実施されるべき企業活動を、事前に貨幣的目標として明示したものである。
ウ．予算は、経営計画を金銭的側面から、例えば、費用はいくらかかるか、収益はいくら生じるかなどを示したものである。こうした予算を用いた管理が予算管理であり、主として、過去の企業活動に基づき、将来の企業活動を計画し、これを統制していく手段である。
エ．予算編成に当たっては、経理部、予算課などが、予算案を作成するために必要な会計情報を提供し、各部門の担当者が予算案を作成する。それが、予算委員会などで調整され、これを経営責任者が承認し、内示する。
オ．予算統制では、編成した予算と実績とを比較し、その間に差異が生じた場合には、予算実績差異分析を行い、その差異の原因を究明することにより、予算を尺度として予算委員会の業績が評価される。

問題29　予算管理組織に関する記述として全て適切なものの組合せは、次のうちどれか。

Ａ．予算管理組織は、一般に、予算委員会、予算担当役員、予算担当部門から構成される。その中で、最も大きな役割を果たすのが、予算委員会である。
Ｂ．予算委員会は、例えば社長、管理部長、経理部長、事業部長、営業部長、製造部長などがメンバーである。
Ｃ．予算委員会の役割の１つとして、短期的な総合的経営方針と予算編成方針を作成し、決定することがある。
Ｄ．予算委員会は予算の部門間調整や目標利益との調整を行う。
Ｅ．予算委員会は予算のとりまとめを行い、予算案を作成する役割を担う意思決定機関である。
Ｆ．実際には、予算委員会を置かず、経理課や経営企画部などが合同で予算編成を担当するなど、企業によって様々な形態がある。

ア．Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｅ
イ．Ａ、Ｂ、Ｄ、Ｆ
ウ．Ｂ、Ｃ、Ｆ
エ．Ｃ、Ｄ、Ｅ
オ．Ｄ、Ｅ、Ｆ

禁転載複製

問題30　部門予算案の作成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．部門予算は販売、製造、購買などの各部門で編成する予算で、各部門独自の予算編成方針に従って編成される。
イ．販売部門では、販売予測を基礎にして販売予算、売上高予算や販売費予算などを編成する。
ウ．製造部門では、製造高予算、直接材料費予算、直接労務費予算、製造間接費予算、製品在庫予算などを編成する。
エ．購買部門では材料購買予算を、管理部門では研究開発費予算や資本予算などを編成する。
オ．予算委員会では見積資金繰り表、見積損益計算書や見積貸借対照表を編成する。

問題31　販売予算の編成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．販売予算の編成は、利益計画を踏まえた販売予測からスタートし、売上高予算、売上原価予算、販売費予算などから構成される。
イ．売上高予算は、製品種類やグループ別、販売地域別、販売条件別、顧客別、販売員別に作成されるが、このとき、予算は数量などの物量単位と貨幣単位の両方で作成される。
ウ．売上高予算は、マーケティング戦略上の目標となるような製造量をベースとして編成されることが望ましい。
エ．販売費予算は、注文を履行するために生じる発送費、保管費などの注文履行費と、注文を獲得するために生じる広告宣伝費、販売促進費などの注文獲得費とに分類して編成される。
オ．注文獲得費は、必ずしも支出と効果の明確な関係がないので、割当型予算により管理し、注文履行費は変動費と固定費に分けて変動予算を適用するとよい。

問題32　製造予算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．製造予算は、製造部門の円滑な活動を支援するために編成され、販売予算と並んで損益予算の１つである。
イ．製造高予算は、販売予算に基づく予算期間内に製造すべき製品の品目、数量、場所などの生産計画を金額で示したものである。
ウ．購買予算は、資材などの購入計画であり、売上高予算、製造予算に基づく購買計画を金額で体系化したものである。
エ．製造費用予算は、製造高予算に用いられた製造量を基準として、製造活動に必要な生産要素に関して予算を編成したものである。
オ．在庫予算は、原材料、仕掛品、製品、半製品などに対する予算であり、在庫を潤沢に保持するために編成される。購買部門、製造部門、販売部門との連携の下で行われる。

禁転載複製

問題33　販売予算の差異分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．販売予算の差異分析は、売上高予算、売上原価予算、売上総利益予算および販売費予算について行われ、これによって販売部門の業績評価に役立つ情報が入手される。
イ．売上高予算の差異分析では、予算売上高と実際売上高との差額である売上高差異について、販売量差異と販売価格差異とに分析する。また、この分析は製品品種別・販売地域別・販売経路別などに行う必要がある。
ウ．売上原価予算の差異分析では、予算売上原価と実際売上原価との差額である売上原価差異について、販売量差異と単位売上原価差異とに分析する。
エ．売上総利益予算の差異分析では、予算売上総利益と実際売上総利益との差額である売上総利益差異について、販売量差異と単位売上総利益差異とに分析する。
オ．売上総利益差異は、販売価格、製造数量、プロダクト・ミックスおよび製造された製品の原価における変動のうち、１つまたは２つ以上の要因の組合せとして発生する。

問題34　経営分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．経営分析は、自社や他社の経営状態を知り、問題点を把握し、改善の指針を得ることが目的であることから、定性的な分析は行わず、財務諸表分析によって目的を達成することが重要である。
イ．経営分析を行う場合、時系列分析が代表的な手法であり、他社等と比較するクロスセクションの分析は、他社の評価を含んでしまうため経営分析の主要な手法にはならない。
ウ．経営分析は、予算等の将来情報を用いて、将来の経営戦略を再構築する演繹（えき）的推論プロセスである。
エ．経営分析に当たり用いる財務分析指標は、数値が高い方が高評価になるように計算式が作られている。
オ．経営分析に当たっては様々な財務分析指標を用いることがある。財務諸表では金額が示されているが、単位が％や回などの指標を用いることにより、規模が異なる場合であっても比較を行うことができる。

禁転載複製

問題35　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、経営資本営業利益率の計算値として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、総資本回転率を1.2回、経営資本回転率を1.4回とし、計算過程は小数第３位、計算値の％は小数第２位を四捨五入すること。

＜資料＞

損益計算書（当期）

（単位：百万円）

売上高	10,000
売上原価	6,000
売上総利益	4,000
販売費及び一般管理費	3,500
営業利益	500
営業外収益	400
営業外費用	300
経常利益	600
特別利益	100
特別損失	150
税引前当期純利益	550
法人税等	220
当期純利益	330

ア．5.4％
イ．6.0％
ウ．7.0％
エ．7.7％
オ．8.4％

禁転載複製

問題36　以下に示す＜資料＞は、Ｌ社の要約財務データである。Ｌ社の安全性に関する記述において、(　　) 内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

ただし、財務比率は年度末値で計算し、％は小数第１位を、その他の数値は小数第２位を四捨五入すること。また、自己資本は純資産と等しいものとする。

＜資料＞

貸借対照表

（単位：百万円）

流動資産		流動負債	
現金及び預金	100	短期借入金	435
売掛金	100	固定負債	
棚卸資産	100	長期借入金	310
固定資産		負債合計	745
有形固定資産	800	純資産	540
無形固定資産	185	純資産合計	540
資産合計	1,285	負債及び純資産合計	1,285

Ｌ社が短期的に支払うべき債務に対し短期的に現金化する資産の割合を評価する（　Ａ　）は（　Ｂ　）であるのに対し、負債合計と純資産合計との比率である（　Ｃ　）は（　Ｄ　）、自己資本と返済期限が長期的な他人資本とを合わせて固定資産との比率を計算した固定長期適合率は（　Ｅ　）である。

ア．Ａ：流動比率　Ｂ：69％　Ｃ：負債比率　Ｄ：72％　Ｅ：116％
イ．Ａ：流動比率　Ｂ：69％　Ｃ：負債比率　Ｄ：138％　Ｅ：116％
ウ．Ａ：流動比率　Ｂ：46％　Ｃ：財務レバレッジ　Ｄ：2.4倍　Ｅ：182％
エ．Ａ：当座比率　Ｂ：23％　Ｃ：負債比率　Ｄ：138％　Ｅ：116％
オ．Ａ：当座比率　Ｂ：23％　Ｃ：財務レバレッジ　Ｄ：2.4倍　Ｅ：182％

問題37　企業の成長性に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

ア．毎期の売上高が同額ずつ増加しているのであれば、前期の売上高と比較する場合の売上高成長率は、規模が小さいうちは低く算定され、規模が拡大するにつれて高く算定される。
イ．一般に、成長性の分析で従業員数を用いることはない。
ウ．成長性の分析に当たっては、一般に、時系列での比較のほか、産業あるいは業界の平均成長率などとの比較を行う。
エ．純資産の成長率を分析する場合には、純資産の増減が、新株発行や当期純利益の獲得など、どのような理由で増減しているのかを考慮しないことが望まれる。
オ．前期の当期純利益と比較する場合の当期純利益の成長率は、当期の当期純利益と前期の当期純利益の差額を、当期の当期純利益で除して求める。

禁転載複製

問題38　従業員１人当たりの付加価値に関する記述において、(　　) 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

従業員１人当たりの付加価値額、つまり（　A　）は、(　B　)、(　C　)、(　D　) の積に分解することができる。

ア．A：労働分配率　　B：１人当たり人件費　　C：１人当たり売上高
　　D：労働装備率
イ．A：労働分配率　　B：１人当たり人件費　　C：１人当たり売上高
　　D：設備生産性
ウ．A：労働生産性　　B：１人当たり売上高　　C：有形固定資産回転率
　　D：労働分配率
エ．A：労働生産性　　B：売上高付加価値率　　C：有形固定資産回転期間
　　D：労働装備率
オ．A：労働生産性　　B：売上高付加価値率　　C：有形固定資産回転率
　　D：労働装備率

問題39　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、有形固定資産回転率に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。
ただし、売上高は7,715千円である。
なお、有形固定資産回転率は小数第２位を四捨五入すること。

＜資料＞

有形固定資産	（単位：千円）
建物および構築物	1,423
機械装置および車両運搬具	2,830
土地	268
減価償却累計額	△3,146
有形固定資産合計	1,375

ア．有形固定資産回転率の計算に利用する建物および構築物（1,423千円）と機械装置および車両運搬具（2,830千円）は、一般的には時の経過などによってその資産価値が減っていくので減価償却資産である。
イ．有形固定資産回転率の計算に利用する土地（268千円）は、時の経過により価値が減少しない資産なので減価償却資産ではない。
ウ．有形固定資産回転率は、有形固定資産がどれだけ有効活用されているかを表す。
エ．有形固定資産回転率が低い場合の改善方法には、売上高を伸ばすか、有形固定資産額を減らすかの２つの方法がある。
オ．有形固定資産回転率は、会計上の現在の有形固定資産の帳簿価額である4,521千円を用いて計算し、1.7回である。

問題40　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）およびＲＯＡ（総資本事業利益率）の分析に関する記述において、（　　）内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

ただし、負債は全て有利子負債とし、数値（期末値で計算）は小数第３位を四捨五入し、実効税率は40％とする。

＜資料＞

主要財務データ

（単位：百万円）

	X1年３月期	X2年３月期
売上高	4,000	5,000
事業利益	350	400
支払利息	110	80
税引前当期純利益	240	320
法人税等	96	128
当期純利益	144	192
負債	1,850	2,050
自己資本	1,950	2,550
総資本	3,800	4,600

ＲＯＥの３要素分解によると、売上高当期純利益率が3.60％から（　Ａ　）し、総資本回転率が1.05回から（　Ｂ　）した効果が、財務レバレッジが1.95倍から（　Ｃ　）した効果を上回り、ＲＯＥが向上した。ＲＯＡは9.21％から（　Ｄ　）したが、負債利子率が5.95％から（　Ｅ　）したため、ＲＯＥが向上した。

ア．Ａ：4.17％へ上昇　Ｂ：0.90回へ低下　Ｃ：1.80倍へ低下
　　Ｄ：7.53％へ低下　Ｅ：8.90％へ上昇
イ．Ａ：3.84％へ上昇　Ｂ：1.09回へ上昇　Ｃ：1.80倍へ低下
　　Ｄ：8.70％へ低下　Ｅ：3.90％へ低下
ウ．Ａ：3.84％へ上昇　Ｂ：1.09回へ上昇　Ｃ：2.80倍へ上昇
　　Ｄ：8.70％へ低下　Ｅ：3.90％へ低下
エ．Ａ：4.17％へ上昇　Ｂ：1.09回へ上昇　Ｃ：1.80倍へ低下
　　Ｄ：8.70％へ低下　Ｅ：8.90％へ上昇
オ．Ａ：3.84％へ上昇　Ｂ：0.90回へ低下　Ｃ：2.80倍へ上昇
　　Ｄ：7.53％へ低下　Ｅ：3.90％へ低下